専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	医療専門課程　看護師学科（2年課程定時制）				
実施方法	① 通学（ 昼間 (夜間) ・ 土日 ）　② 通信　スクーリング（回数　　回）				
指定講座番号（15桁）	4510017	—	1510011	—	0
講座の創設年月日 年　月　日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 令和6年3月31日まで	過去一年の講座実績	入講者数（39人）	修了者数　（37人）	
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	2180時間	

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	■ 業務独占資格・名称独占資格（　看護師　） □ 職業実践専門課程（　） □ キャリア形成促進プログラム（　） □ 専門職大学院（　） □ 職業実践力育成プログラム（　） □ 情報通信技術関係資格（　） □ 第四次産業革命スキル習得講座（　） □ 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科（　） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 博士号の称号
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本校に3年以上修業し、69単位（2,190時間以上）を取得し、修了したことにより卒業を認定されること。かつ保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第21条の規定に基づき、文部科学大臣、厚生労働大臣が定める科目、単位を修得すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	保健・医療・福祉分野で看護師としての業務に携わる。 看護師等養成所で看護教員として教育に携わる。

2. 教育訓練の内容

教科　（カリキュラム）	時間	使用教材名
基礎分野	240時間	
専門基礎分野	350時間	
専門分野	1600時間	

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	中卒者のみ、准看護師としての臨床経験3年以上
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	准看護師免許
③その他	

〔特記事項〕

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様 式 例）

4.　教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

（1）資格取得状況

①　前年度の修了者数	37	人			
②　①に係る教育訓練の入講者数	39	人			
③　②のうち目標資格の受験者数	37	人	受験率(③/②)	94.9	%
④　③のうち合格者数	37	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤　①（修了者数）のうち就職者数　※1	0	人			
⑥　①（修了者数）のうち在職者数　※2	37	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1　前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
　　この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2　受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、
　　修了後に別の職に転職した者。

（2）受講修了者による講座の評価等

①　回答者総数		37	人	
②　受講開始時の就業状況等	1　正社員	16	人	②A：就業者計
	2　非正社員、派遣社員	13	人	
	3　その他の就業（自営業等）	1	人	30
	4　非就業	7	人	②B：非就業者計
③　就業中の受講者による講座の評価	1　処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	12	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)
	2　配置転換等により希望の業務に従事できる		人	
	3　社内外の評価が高まる	1	人	
	4　円滑な転職に役立つ	16	人	
	5　趣味・教養に役立つ	1	人	
	6　その他の効果		人	
	7　特に効果はない		人	30
④　就業していない受講者による講座の評価	1　早期に就職できる	2	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　希望の職種・業界で就職できる	3	人	
	3　より良い条件（賃金等）で就職できる	2	人	
	4　趣味・教養に役立つ		人	
	5　その他の効果		人	
	6　特に効果はない		人	7
⑤　受講者の就業状況	1　受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)
	2　受講修了後3～6か月以内に就職した		人	
	3　受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人	
	4　就職していない	1	人	7
⑥　講座の全体評価	1　大変満足	8	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)
	2　おおむね満足	16	人	
	3　どちらとも言えない	8	人	37
	4　やや不満	3	人	
	5　大いに不満	2	人	

（3）受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等）

5.　教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じて科目ごとに評価を行う。 筆記試験、実技試験、レポート提出、臨地実習評価表にて進捗状況を把握して到達度の確認を行う
（通信制講座の場合） スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書（様式例）

6.　受講効果の把握方法	
(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	当該科目の出席数が2/3以上と学科試験60点以上を合格とする。 (学則第20条、細則第9条・第11条・第12条(1)・第13条)
(2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じて科目ごとに評価を行う。 筆記試験、実技試験、レポート提出、臨地実習評価表にて進捗状況を把握して到達度の確認を行う
(3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	(1)の受講認定基準を満たした者で、本校の課程を修了し、その科目の単位認定に合格した者を職員会議に諮り、校長が単位取得の認定を行う(学則第23条)
(4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じて科目ごとに評価を行う。 筆記試験、実技試験、レポート提出、臨地実習評価表にて進捗状況を把握して到達度の確認を行う
7.　受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	担任制を取り入れて、個別面談・集団指導を行っている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	単位取得科目については、国家試験模擬試験等を活用して弱点科目を把握させるため個別指導の実施をしている。就職に関しても、医療機関等の情報収集や提供を行っている。
8.　その他の事項	

指定教育訓練実施者名及び代表者名	公益社団法人 宮崎市郡医師会	(代表者名:会長　髙村　一志　)	
住所及び連絡先		TEL　0985-77-9100	
施設名称及び施設長名	宮崎看護専門学校	(施設長:校長　白尾　一定　)	
住所及び連絡先		TEL　0985-77-9102	
苦情受付者	氏名　井上　義規　所属　事務長	事務担当者	氏名　滝川　悟史　所属　事務主任
連絡先	TEL　0985-77-9102	連絡先	TEL　0985-77-9102

専門実践教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	1.　専門実践教育訓練給付金の対象となる経費　(①＋	1,338,000	円
	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	150,000	円
	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	円 第1期　218,000　円 第2期　198,000　円 第3期　198,000　円 第4期　198,000　円 第5期　198,000　円 第6期　198,000　円 (うち、必須教材費　0　円)	
	2.　専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費　(①＋②＋③＋④)	148,000円	
	①　任意の教材費(税込額)	100,000	円
	②　実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0	円
	③　施設維持費(税込額)	0	円
	④　その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)　(税:	48,000	円
	3.　総額　(1＋2)　(税込額)	1,674,000	円